

2004年度

事業報告書

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

学校法人 関西学院

目 次

理事長挨拶	1
Ⅰ 学校法人の概要	2
1. 主要な運営指標等の推移	2
2. 建学の精神	4
3. 沿 革	5
4. 組織・附属機関等	7
(1) 法人組織	7
(2) 学院組織	7
(3) 大学組織	8
(4) 高中部組織	9
(5) 機構図	10
5. 大学・大学院及び高中部定員・在籍者等	11
(1) 大学定員・在籍者数	11
(2) 大学院定員・在籍者数	12
(3) 高中部定員・在籍者数	12
6. 教職員数等	13
(1) 大学・専門職大学院教員数	13
(2) 高中部教員数	13
(3) 職員数	13
7. 役員の状況	14
役員氏名	14
Ⅱ 事業の概要及び財務の概要	15
1. 決算説明	15
2. 財産目録	31
Ⅲ 当面の課題	33

理事長挨拶ークライシスをチャンスにー

関西学院理事長 山内 一郎

関西学院は1889年（明治22年）に米国の南メソジスト監督教会宣教師ウォルター・ラッセル・ランバスによって創立され、キリスト教主義をその建学理念としております。2004年に生誕150周年を迎えたランバスは心に気宇壮大なビジョンを抱いて1886年中国から来日しました。そのベンチャー精神、清冽な愛と奉仕の献身は、今も私たちを励まし続けています。それ故私たちは、ランバスの教育的ミッションへの情熱に倣い、内なる姿勢を整え、絶えず前進しなくてはなりません。

今、私たちは日本の学校史、とりわけ私立の教育・研究機関にとって一つのエポックを画するような転機に際会しています。少子化、国立大学法人化のスタート、中等教育機関も含めた第三者評価の義務づけ、「私立学校法」の改正、規制緩和に伴う大学設置会社の認可、さらに中央教育審議会大学分科会の審議概要「我が国の高等教育の将来像」の公表、現時の「教育基本法」をめぐる論議など何れも関西学院の将来に果敢な挑戦（チャレンジ）を迫るものです。まさにこれから3、4年が重大なクライシス（転機）、同時に希有なチャンス（好機）の時と認識しております。

理事会では2002年度に「21世紀初頭の関西学院基本構想」と銘打ったミッション・ステートメントを決定し、現在そのアクションプログラムに基づく第三次中長期計画策定のために鋭意努力を傾注しています。

2004年度の決算は、帰属収支のバランスを保持して終えることができました。主な事業では、西宮上ヶ原キャンパスの整備充実のため、隣接する上ヶ原山田町にグランド用の土地購入、専門職大学院経営戦略研究科開設に向けて大阪梅田のアプローチタワー内に大阪梅田キャンパスを整備、専門職大学院司法研究科（法科大学院）開設、学生相談充実のため学生支援センター設置、全学的研究推進体制の確立と研究活性化のため研究支援課、及び知的財産・産官学連携支援課設置、そして新たに内部監査室を設置しました。

地球人類社会のあらゆるあり方が大きな転換期にある今、関西学院の創造的発展と使命達成のために、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

学校法人の概要

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法にしたがい、キリスト教主義に基づいて教育を行うことを目的としています。

この目的を達成するために設置されたこの学校法人関西学院の2004年度における概要は、次のとおりです。

1. 主要な運営指標等の推移

区 分	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
学生在籍者数(単位:名)				
大学	17,115	17,606	17,733	17,683
大学院	956	943	896	993
高等部	938	930	942	921
中学部	563	562	558	556
入学志願者数(単位:名)				
大学	40,536	44,406	42,122	35,663
大学院	775	628	575	2,027
高等部	224	302	266	306
中学部	787	704	671	729
教職員数(単位:名)				
大学・大学院	375	392	401	420
高等部	38	39	41	40
中学部	23	24	23	23
職員	273	273	277	283

(注) 学生在籍者数、教職員数は2004年5月1日現在。

学生在籍者は、正規学生。

入学志願者は、正規学生の志願者。

2004年度は、専門職大学院司法研究科を開設。

教職員数は、雇用期間の定めのない教職員。

区 分	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
帰属収入(単位:百万円)	24,802	25,528	25,366	26,296
消費支出(単位:百万円)	21,552	21,738	22,541	23,671
資金収入(単位:百万円)	38,912	39,209	38,208	31,929
資金支出(単位:百万円)	38,417	37,420	38,393	32,525
借入金残高(単位:百万円)	11,962	10,142	8,544	6,911
消費収支関係財務比率(単位:%)				
消費支出比率	86.9	85.2	88.9	90.0
学生生徒納付金比率	74.2	75.4	76.1	74.6
人件費比率	49.4	49.9	52.0	53.1
教育研究経費比率	32.0	29.8	31.6	31.5
帰属収支差額比率	13.1	14.8	11.1	10.0
補助金比率	10.1	9.7	10.6	11.8
寄付金比率	2.1	1.9	2.0	2.2
貸借対照表関係財務比率(単位:%)				
流動比率	160.3	195.4	151.6	174.4
基本金比率	86.4	89.3	91.1	93.3
負債比率	28.3	23.5	21.6	18.7

借入金残高には、文部科学省からの借入は含んでおりません。

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入

学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率 = 人件費 / 帰属収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率 = 100% - 消費支出比率

補助金比率 = 補助金 / 帰属收入
寄付金比率 = 寄付金 / 帰属收入
流動比率 = 流動資産 / 流動負債
基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

2. 建学の精神

創立時の「憲法」は学院設立の目的として「基督教の主義に拠りて日本青年に知徳兼備の教育」を授けることを挙げ、また現行の「寄附行為」もこれを継承し、「この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とする」と規定しています。関西学院がキリスト教主義を公的に宣言している学校であることを改めて認識する必要があります。

ベーツ第4代院長は、この建学の精神をMastery for Serviceという言葉に凝縮してみせました(1912年)。このスクール・モットーは、関西学院における教育・研究の目指す理想を、学生・生徒、教職員、さらには広く社会に問いかける形で提示しています。

「人間の本性には二つの側面がある。一つは個人的、私的なもの、他は公共的、社会的なもの。そして今やこの両面が我らのモットー "Mastery for Service" において統合される。我らは弱きを欲しない。強からんことを。主たらんことを願う。しかし我らが主 (Master) たらんと願う目的は、己れ個人の富を積むことではなく、かえって世に仕えることでなくてはならない。我らは広義における人類の仕え人 (Servant) たらんことを目指すものである。我らが理想とするビジネスマンは。公共精神をもち、社会に対する強い責任感をもつ者である。また我らが理想とする学者 (scholar) は、常に吸収することのみを知って、絞り出されるまでは与えることを知らない知的スポンジのような者ではない。知識を求めるのは。単に知識のために求めるのではなく、まして名譽のためではなく、人類に対してよりよき努めをなすことができる者として、自らを備えんがためにこれをなす」(『商光』創刊号、1915年)。

関西学院の構成員は、信仰者であると否とにかかわらず、Mastery for Service の理想を担う使命共同体の一員なのです。

私学としての個性と生命を輝かすためにキリスト教主義に基づきMastery for Serviceを掲げる総合学園としてのアイデンティティを強化するために一層の自覚的かつ組織的努力が必要です。キャンパスに学ぶ学生・生徒はいうまでもなく、教育・研究の現場に立つ教職員にも、建学の精神への理解と共感を浸透させる必要があります。もちろん、これはけっして基督教の教義や信仰を強要するものではありません。各人の思想信仰の自由を貴ぶこともまた、キリスト教主義の要諦です。

建学の精神の浸透はまた愛校心の高揚をもたらします。関西学院のような私学にとって、学生生活を送る(送った)者、さらには教職員として働く者が学校に深い愛着をもつことは格別の意味をもっています。在學生、教職員、同窓のオールKGが学院を支え、その存在意義を社会に向かってアピールし続けていけるよう建学の精神の一層の浸透と愛校心の高揚を図っていきます。

3. 沿革

1889年(明治22年)	9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可
1908年(明治41年)	9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可
1912年(明治45年)	3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称し、神学部と高等学部(文科・商科)併置
1915年(大正4年)	2月	普通科を中学部と改称認可
1921年(大正10年)	3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部に変更認可
1929年(昭和4年)	3月	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転
1931年(昭和6年)	9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可
1932年(昭和7年)	3月	大学令による関西学院大学の設立認可 専門学校文学部及び高等商業学部を、専門部文学部及び高等商業学部に変更認可
	4月	大学予科開設
1934年(昭和9年)	4月	大学法文学部及び商経学部開設
1935年(昭和10年)	3月	専門部高等商業学部を関西学院高等商業学校に改組
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学部に国文学専攻を開設
1943年(昭和18年)	3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を開設
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科航空機科設置
1945年(昭和20年)	11月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に改組
1946年(昭和21年)	4月	法・文・経済の3学部に変更 専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科を増設、文学専門部開設
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制中学部開設
1948年(昭和23年)	4月	新学制による新制大学、新制高等部を開設 大学予科廃止
1950年(昭和25年)	1月	学校法人関西学院寄附行為制定
	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に変更
	5月	大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)開設
1951年(昭和26年)	3月	学校法人関西学院寄附行為認可
	4月	商学部開設、文学部に史学科増設 大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻増設
1952年(昭和27年)	1月	短期大学応用科学科廃止
	4月	文学部神学科を分離独立、神学部開設 文学部に美学科、社会事業学科増設、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻増設、聖書神学専攻を分離独立、神学研究科修士課程聖書神学専攻開設、法学研究科修士課程に基礎法学専攻増設
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻開設(経済学研究科より分離) 短期大学に専攻科開設
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻開設、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻増設
1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻増設
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止

1959年(昭和34年)	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻増設 文学部に独文学科増設
1960年(昭和35年)	4月	文学部の社会学科と社会事業学科が分離独立、社会学部開設
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学、化学)開設 大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻増設 大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、社会学研究科(修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)開設 大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻開設
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科増設 大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻を増設 大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻増設
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を増設 大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程増設
1995年(平成7年)	4月	総合政策学部(総合政策学科)開設
1997年(平成9年)	4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称
1999年(平成11年)	4月	大学院総合政策研究科修士課程開設 社会学部に社会福祉学科増設
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設 大学院総合政策研究科博士課程後期課程開設
2002年(平成14年)	4月	学部に生命科学及び情報科学科増設、理学部を理工学部と改称 総合政策学部にメディア情報科学科増設
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編 大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設
2004年(平成16年)	4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更 専門職大学院司法研究科(法科大学院)を設置

4. 組織・附属機関等

(1) 法人組織

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に則り、キリスト教主義に基づいて教育を施すために学校を設置することを目的とする法人で、現在、関西学院大学、関西学院高等部、関西学院中学部の3校を設置しています。

理事会

この法人の最高意思決定機関です。財務、人事、施設、規程、等の重要な事項は全て理事会で決定されます。理事長が、この法人を総括し、代表します。スタッフとして常務理事、常任理事、顧問、事務局長、法人部長、総務部長、財務部長、施設部長がいます。

監事

この法人の会計監査及び理事の業務監査を行います。理事会、評議員会に毎回出席し、各年度末に監査報告書を提出します。

評議員会

理事会の諮問機関です。ただし、予算など一部の重要事項においてはこの評議員会の同意を必要とします。院長、学長、宣教師、同窓、教職員、この法人の教育理解者、などで構成されています。

(2) 学院組織

関西学院は大学、高等部、中学部を擁する総合学園であり院長が統括しています。そのスタッフとして、事務局長、宗教総主事、院長補佐がいます。

学院の附属機関は、次のとおり。

宗教センター

各種プログラムの提供の企画、チャペルオルガニストの養成や宗教総部・宗教音楽団体を指導育成することによって、キリスト教主義教育を支援しています。

学院史編纂室

本学の歴史を物語る資料（創立以来の公的文書・記録、創立者・関係者諸資料、教職員著作物、写真等）を収集・整理し、研究します。

保健館

学生や教職員の健康生活を支援すると共に、病気治療のための診療もおこなっております。健康に関するあらゆる相談に応じています。

千刈キャンプ

野外教育活動の場。食堂・研修室を備えたキャンプセンターがあります。自然の中の学びの場としてゼミナールやクラブの合宿、各種研修会などに幅広く利用できます。

千刈セミナーハウス

ゼミナール等の小集団教育、学術研究、生涯教育の研修宿泊施設です。

関西学院会館

学院にゆかりのある方々の絆をより確かなものにする目的で、関西学院の創立111周年を記念し、1999年10月にオープンしました。1階にはレストラン、会議室、研修室、同窓会事務局、2階にはチャペルやレセプションホールがあります。

(3) 大学組織

大学は学長によって統督されそのスタッフとして副学長、学長補佐、大学宗教主事、教務部長、学生部長、入試部長、国際交流部長、就職部長、大学事務局長がいます。大学全体の審議機関として、大学評議会及び学部長会があり、大学の重要な事項が諮られます。

学 部

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる8学部あります。各学部には学部長が置かれ、教務主任、学生主任などの役職者及び宗教主事がいます。また、各学部には教授会が組織されています。

大学院

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる9研究科がある。各研究科は、研究者の養成及び高度専門職業人の養成を目的としています。各研究科には、研究科委員長及び教務学生主任が置かれ、研究科委員会が組織されている。各研究科に共通する事項は、大学院教務学生委員会で審議します。

専門職大学院として司法研究科があります。法曹者（裁判官、検事、弁護士）の養成を目的としています。同研究科には、教務学生委員が置かれ、研究科教授会が組織されています。

【大学に所属する附属機関】

大学図書館

1997年10月に改築した西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は蔵書数約120万冊、さらに国内外のあらゆるデータベースが活用できる最先端設備も充実し、学術情報の受信、発信拠点として機能しています。地上3階地下2階、資料収容力が約150万冊、閲覧座席は1700席という全国でも有数の規模を誇ります。資料提供には、資料や図書を自由に手に取って見ることができる全面開架制を採用。多くの貴重な学術資料に加え、雑誌や視聴覚資料も充実しています。

研究推進機構

研究環境の充実、研究活動の活性化のために、外部研究資金の導入、学内研究費の効率的運用、産官学連携・研究交流の推進及び支援並びに研究成果の社会への還元を行うことを目的として、研究活動を振興・開発します。

産業研究所

広く産業に関する調査、研究を行っている。また、産業・経済に関する雑誌、基本統計書、白書、OECD関係資料、日経NEEDS関係データ等の資料の収集・提供のほか、講師を学外の学会や官公庁、産業界に広く求め、その時々のカレント・トピックスを取り上げて講演会、セミナーを開催しています。

総合教育研究室

大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方と発展をめざす研究機関。研究活動、教育活動、資料の整備・充実活動の3つを担っています。

情報メディア教育センター

各種サーバとクライアント PC からなる教育支援統合ネットワークの運用を中心に、教育・研究のためのコンピュータ・システムの提供、指導・相談などのサービスを支援します。また情報処理・情報科学の研究、教育活動などを幅広く行い、コンピュータ・ネットワークを利用した学内の情報化の中核を担っています。

言語教育研究センター

英語・フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラムの実施、中国語・朝鮮語・スペイン語、その他の言語教育科目の提供、夏季海外研修の実施、外国語学習のための資料の貸し出しなどのサービス、言語・文化に関わる研究会の開催や研究誌の発行など幅広い研究活動を行っています。

スポーツ科学・健康科学研究室

スポーツや基礎的な体の動きを通して、人々と社会との関わりや体の変化を、科学的視点から研究します。大学の正課としての教育活動のほか、健康科学を中心とした生涯学習のプログラムを提供しております。

人権教育研究室

あらゆる差別の問題を「人権」の立場からとらえ、研究会の開催、研究雑誌や啓発冊子の発行、人権関係総合コースの運営検討、人権問題講演会の企画、また人権関係図書・資料の収集・整理など、本学の人権教育・研究活動の整備を行います。

キリスト教と文化研究センター

人間を視座の中心に置いて、建学の精神であるキリスト教主義をとらえ、その現代的課題と意味を求める研究教育組織。大学の正課としての教育活動や学術誌での研究プロジェクトの成果の発表、セミナーや講演会も開催。

教職教育研究センター

中学校又は高等学校の教師を志す学生のために、教職課程に関する履修相談、教員採用試験関係の相談、刊行物発行を行っています。

(4) 高中部組織

高等部及び中学部の一貫教育を推進するため、高中部を設け、高中部長が置かれています。そのスタッフとして高中部事務室次長がいます。

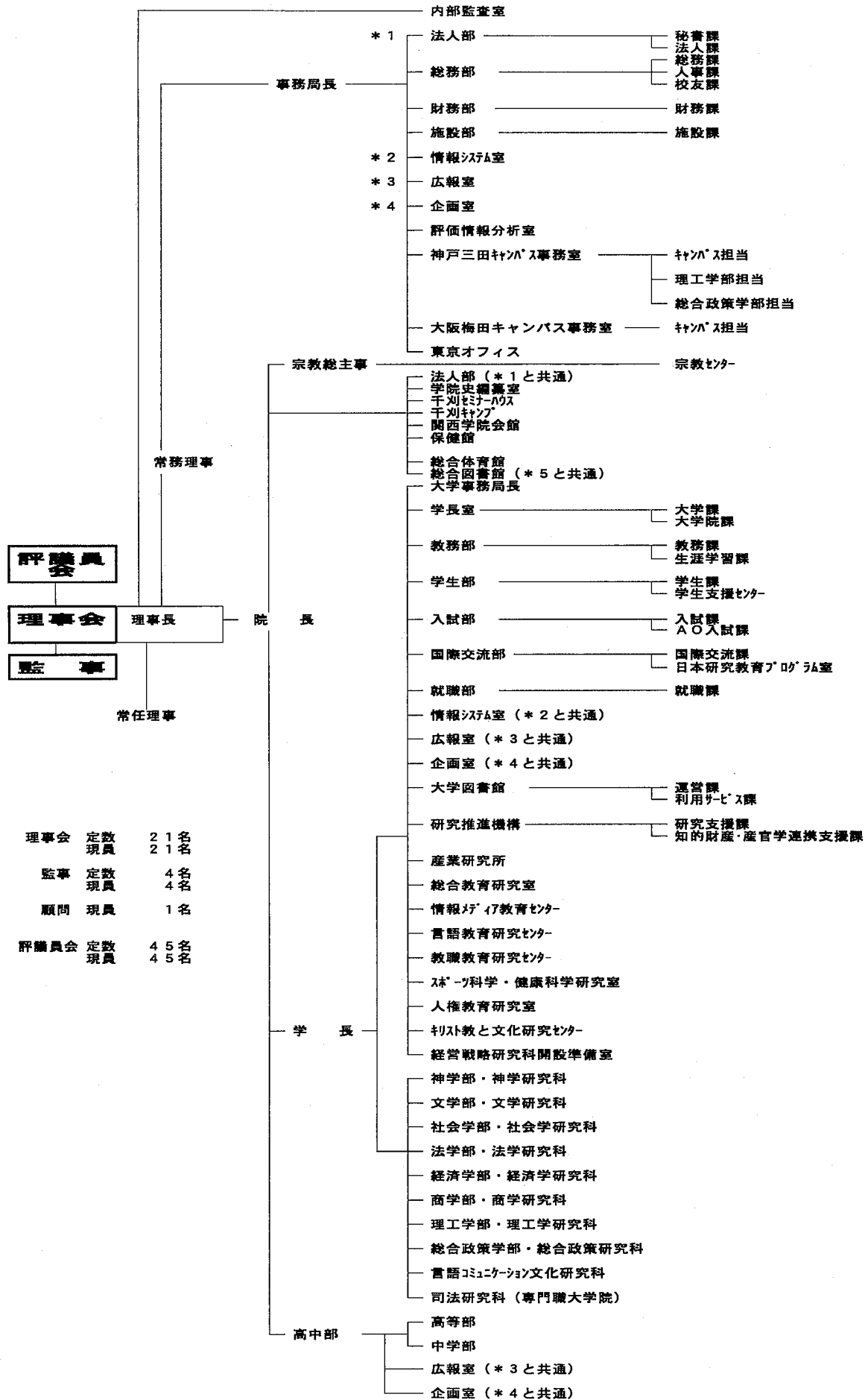
高等部

高等部長が教育の責任を担っています。そのスタッフとして副部長、宗教主事、教務主任、生徒部主任、人権教育主任、国際交流主任、学年主任、事務長がいます。

中学部

中学部長が教育の責任を担っています。そのスタッフとして副部長、宗教主事、教務主任、生徒指導主任、PTA 校友主任、ハウス主任、学年主任、事務長がいます。

(5) 組織機構図



5. 大学・大学院及び高中部定員・在籍者等

(1) 大学定員・在籍者数

(2004年5月1日現在)

学部	学科	専攻	収容定員(単位:名)	在籍者数(単位:名)
神学部			90	113
文学部	哲 学 科		59	67
	美 学 科		78	98
	心 理 学 科		78	94
	教 育 学 科		78	111
	史 学 科		240	342
	日 本 文 学 科		225	294
	英 文 学 科		310	439
	フランス文学科		78	127
	ドイツ文学科		78	85
		小 計		1,224
	文化歴史学科		503	537
	総合心理科学科		325	345
	文学言語学科		585	700
	小 計		1,413	1,582
	文学部計		2,637	3,239
社会学部	社 会 学 科		1,621	1,990
	社会福祉学科		615	711
	小 計		2,236	2,701
法学部	法 律 学 科		1,800	2,266
	政 治 学 科		530	643
	小 計		2,330	2,909
経済学部			2,462	2,745
商学部			2,390	2,853
理工学部	物 理 学 科	物理専攻	195	201
		数学専攻	87	105
		小 計	347	390
	化 学 科		260	338
	生 命 学 科		130	131
	情 報 学 科		325	356
	小 計		1,062	1,215
総合政策	総合政策学科		1,260	1,551
	メディア情報学科		320	357
	小 計		1,580	1,908
合 計			14,787	17,683

* 2002年度、理学部に生命科学科及び情報科学科を増設、名称を理工学部に変更

* 2002年度、総合政策学部メディア情報学科を増設

* 2003年度、文学部9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編

(2) 大学院定員・在籍者数

(2004年5月1日現在)

研究科	専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数合計(単位:名)
		収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)	収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)	
神学研究科	神学専攻	20	32	6	8	40
文学研究科	哲学専攻	12	5	6	4	9
	美学専攻	12	15	6	13	28
	心理学専攻	12	18	6	7	25
	教育学専攻	12	29	6	11	40
	日本史学専攻	12	11	6	17	28
	西洋史学専攻	12	9	6	6	15
	日本文学専攻	16	10	6	9	19
	英文学専攻	16	8	6	7	15
	フランス文学専攻	12	6	6	4	10
	ドイツ文学専攻	12	5	6	0	5
	小計		128	116	60	78
社会学研究科	社会学専攻	18	24	6	14	38
	社会福祉学専攻	12	19	6	23	42
	小計	30	43	12	37	80
法学研究科	政治学専攻	20	14	6	6	20
	基礎法学専攻	10	4	6	1	5
	民刑事法学専攻	15	32	6	4	36
	法学・政治学専攻	45	19			19
	小計	90	69	18	11	80
経済学研究科	経済学専攻	60	36	9	17	53
商学研究科	商学専攻	100	92	9	9	101
理工学研究科	物理学専攻	26	50	15	5	55
	化学専攻	40	43	15	20	63
	生命科学専攻	10	11			11
	小計	76	104	30	25	129
総合政策研究科	総合政策専攻	100	85	15	20	105
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	60	60	6	12	72
合計		664	637	165	217	854

* 法学研究科は2004年4月改組、博士課程前期課程に政治学、基礎法学、民刑事法学の3専攻に替わり、法学・政治学の1専攻を設置。

* 理工学研究科は、2004年4月、博士課程前期課程に生命科学専攻を設置。

【専門職大学院】

研究科	専攻	収容定員 (単位:名)	在籍者数 (単位:名)
司法研究科	法務専攻	125	139

* 司法研究科は2004年4月設置。

(3) 高中部定員・在籍者数

(2004年5月1日現在)

	収容定員(単位:名)	在籍者数 (単位:名)
高等部	900	921
中学部	540	556

6. 教職員数等

(2004年5月1日現在)

(1) 大学・専門職大学院教員数(専任教員)

学部等	教授 (単位:名)	助教授 (単位:名)	専任講師 (単位:名)	助手 (単位:名)	実験助手・教育技術主事 (単位:名)	合計 (単位:名)
大学						
神学部	7	3	1			11
文学部	56	12	3			71
社会学部	33	14	3			50
法学部	30	9	2			41
経済学部	36	7	3			46
商学部	27	18	3			48
理工学部	44	11	4		9	68
総合政策学部	39	6	1			46
学長直属	12	2	3		4	21
司法研究科	17	1				18
合計	301	83	23	0	13	420

(注) 司法研究科を除く大学院教員は各学部又は学長直属教員と兼任。

言語コミュニケーション文化研究科は、学部教員又は学長直属教員と兼任のため記載を省略。

(2) 高中部教員数(専任教員)

高中部	教諭 (単位:名)
高等部	40
中学部	23
合計	63

(2) 職員数(専任職員)

	事務 (単位:名)	医療 (単位:名)	技能 (単位:名)	合計 (単位:名)
法人・学院	107	6	4	117
大学	154		1	155
高中	10	1		11
合計	271	7	5	283

7. 役員の状況

役員の名

(2004年5月1日現在)

理事 (定員：21名 現員：21名)

理事長	山内一郎
常務理事	室谷道義
常任理事	石井佐兵衛
常任理事	井上勝雄
常任理事	佐野直克
常任理事	山本栄一
理事	畑道也
理事	平松一夫
理事	廣山義章
理事	田淵結
理事	木村正春
理事	重名恬
理事	古田武
理事	宮田満雄
理事	大西正文
理事	菅井基裕
理事	宮内義彦
理事	宮原明
理事	森脇俊雅
理事	Grubel, Ruth M.
理事	前島宗甫

監事 (定員：4名 現員：4名)

主務監事	石田三郎
監事	上野勝
監事	下村興安
監事	山口恭平

II 事業の概要及び財務の概要

1. 決算説明

2004年度は今後の関西学院が大きな飛躍を遂げるうえで、大きな転機となる年度となりました。これまで学院の将来構想を考えていくうえで、西宮上ヶ原キャンパスの狭隘化がネックとなっていました。近隣の上ヶ原山田町に新たな土地取得が可能となり、総合体育館前にある大学総合グラウンドの正課授業施設および硬式野球場、アメリカンフットボール場、さらには馬場を新たに取得した土地（第3フィールド）に移転する事になりました。これらの施設が移転することにより、西宮上ヶ原キャンパス全体の整備充実に向けての検討が可能となり、現在、「キャンパス総合開発検討委員会」のもとで、全学的な検討が始まっています。

教育・研究活動で特筆すべき事項としては、

- 1) 「企業法務に強い法曹」「国際的に活躍できる法曹」「人権感覚豊かな市民法曹」の養成を目指し、専門職大学院司法研究科を開設した
- 2) 世界に通用するビジネスパーソンを育成するための企業経営戦略コースと国際経営コースからなる「ビジネススクール（経営戦略専攻）」と、世界に貢献し得る職業会計人の育成をめざすための「アカデミックスクール（会計専門職専攻）」という2つの専攻からなる専門職大学院経営戦略研究科の設置が認可（2005年4月開設）された
- 3) ビジネススクール実現のため、K.G.Hブスビル大阪に「大阪梅田キャンパス事務室」を設置した
- 4) 生涯学習推進のため、教務部に「生涯学習課」を設置し、各種プログラムの提供を開始した
- 5) 学生相談充実のため、従来の「カウンセリングルーム」機能を取り込み、学部・保健館との連携を強化した「学生支援センター」を学生部に設置した
- 6) 全学的研究推進体制の確立と研究活性化のため、研究推進機構を拡充すると共に、西宮上ヶ原キャンパスに「研究支援課」、神戸三田キャンパスに「知的財産・産官学連携支援課」を設置した

ことなどがあげられます。これら以外にも、2003年2月に確定した『21世紀初頭の関西学院基本構想』（以下基本構想）に掲げられた将来ビジョンの実現に向け、

- 「内部監査室」、「評価情報分析室」を設置
- 学院運営のガバナンス確立のため、「秘書課」と「法人課」からなる「法人部」を設置
- 財務機能を強化し、中長期財務政策の策定、資金運用の促進を図るため、「会計課」を「財務課」に名称変更

するなど、学内組織の改編も合わせて行いました。

このような各種の教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2004年度決算は、きわめて概括的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で3,387百万円の支出超過を見込んでいたものが、決算では1,071百万円に減少し、予算と決算の比較で支出超過が2,316百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が1,354百万円増加し、基本金組入額が286百万円減少し、消費支出が676百万円減少したことによります。

以下、2004年度決算について、説明していきます。

(1) 消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。（2004.6.15発行「キャンパスレポート」No.

73「予算公表」の囲み記事参照)

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。（同様に「キャンパスコート」No.73の囲み記事参照）

本キャンパスコートでは、今後、第三者評価を受けるに際し、学院財政の健全性の指標となる消費収支差額が重要なポイントとなってくる点を考慮し、消費収支計算書をもとに、2004年度の決算結果の概要を説明します。

2004年度の帰属収入は26,296百万円で、前年度に比べると930百万円(3.7%)増加しました。また、基本金組入額は、大学グラウンド用地として上ヶ原山田町の土地取得等はありませんでしたが、前年度には新月池周辺再開発という大規模な事業があったため、1,610百万円(30.3%)の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は22,600百万円で、前年度より2,540百万円(12.7%)の増加となりました。消費支出は前年度より1,130百万円(5.0%)増加の23,671百万円となったため、2004年度は1,071百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越消費支出超過額3,395百万円を加えると、次年度に繰り越される消費支出超過額は4,466百万円となりました。

① 消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。（前年度決算との比較で説明）

- ア) 学生生徒等納付金は、文学部学科再編、理工学部、総合政策学部学科増設、司法研究科の開設に伴う学年進行による学生数の増加、休学者の減少等により、326百万円(1.7%)の増加となりました。
- イ) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試センター試験及びAO入試の拡大、大学F・A日程の志願者数の増加により、77百万円(5.7%)の増収となりました。
- ウ) 寄付金は54百万円減少しましたが、現物寄付は約200百万円の絵画の寄付により130百万円増加したため、合計で76百万円(15.3%)の増加となりました。現物寄付以外は減少しているため、寄付金収入の増加に向けた具体策を、早急に検討・実施する必要に迫られています。
- エ) 補助金は、409百万円(15.1%)の増加となりました。増加の主なものは、経常費補助が368百万円、私大研究装置、高等部、中学部へのIT教育設備整備がそれぞれ46百万円、23百万円となっています。
- オ) 資産運用収入は、受取利息、施設利用料収入が増加したことにより、60百万円(8.7%)の増加となりました。
- カ) 事業収入は、高等部のスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ミスクールおよびIT人材育成プロジェクトに伴う受託事業収入があったものの、受託研究等の減少により28百万円(7.4%)減少しました。寄付金収入と同様、本項目の増加策についても検討する必要があります。

② 消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。（前年度決算との比較で説明）

- ア) 人件費は、777百万円(5.9%)の増加となりました。主な原因は、理工学部の新学科対応、司法研究科開設等による教員数の増加ですが、人件費増加の抑制は引き続き努力していきます。
- イ) 教育研究経費は、273百万円(3.4%)の増加となりました。ランパス生誕150周年事業、知的創造サイクル活性化事業、大阪梅田キャンパス、経営戦略研究科および司法研究科関連経費、一般奨学金等が増加の理由となっています。

(2) 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2004年度の主な事業の概要および決算額は次のとおりです。

① 《経費支出》

(単位：円)

項 目	事 業 概 要	決算額
法人諸施策事業	青山学院との合同シンポジウム、経済学部70周年「日欧経済シンポジウム」、大阪梅田キャンパス開設告知広告等の広報関係に重点的に支出。	35,852,392
戦略広報	経営戦略研究科および司法研究科開設にともなう広報、K S Cの広報、東京での知名度アップのための広報活動実施等の広報活動を戦略的に展開。	59,885,961
ランパス生誕150周年事業	1889年に「関西学院」を創立した、W.R.ランパスの生誕150周年にともなう周年事業(記念式典、記念講演会等)を実施。	35,852,392
大阪梅田キャンパス関連経費	K.G.ハウスを「大阪梅田キャンパス」として第3キャンパスとするとともに、経営戦略研究科の2005年4月開設にむけ、10月から14階全フロアに拡張。	81,215,003
東京オフィス関連経費	就職活動、広報活動、産官学連携、生涯学習など首都圏活動の戦略的拠点となる東京オフィスの運営経費。	40,856,009
大学諸施策推進	関西四大学学長フォーラム、特別任期制教授の採用、クリエイション東大阪、宝塚プロジェクトなどの社会連携の推進、災害復興制度研究所の立ち上げ、平和学の立ち上げ、「江戸時代の小袖に関する復元的研究」などの研究推進、聴覚障害者のためのノートテイク制度の検討、青山学院とのジョイントシンポジウム・日欧経済シンポジウムなどの開催、個人情報保護法施行に伴う広報などを実施。	62,516,330
COE研究推進	ホームページ作成、データベース構築、国際シンポジウムの開催など、COE研究拠点形成の推進。	12,148,484
一般奨学費	大学院支給奨学金制度の改正および法科大学院支給奨学金制度の新設等にともない、各々18,252千円、19,220千円増額。	249,783,890
国連情報技術サービス・ボランティア	開発途上国のデジタルデバイド解消のために、国連ボランティア計画との共同事業として春学期はスリランカに3名、秋学期にはスリランカに2名、モンゴルに2名およびベトナムに1名のボランティア学生を派遣。	4,246,989
知的創造サイクル活性化事業	知的財産の確保(発明発掘、特許出願、維持・管理等)および活用(外部発表会、シーズ発表会の開催、情報発信等)の強化のための知的財産管理体制構築を推進。	18,298,902
経営戦略研究科開設準備	経営戦略研究科の設置にともなう申請経費、開設までの整備費用およびブローチヤ・英語教育	10,693,265

	プログラム、設置図書に係わる経費。	
司法研究科関連経費	運営費、開設記念式典、入学試験、図書整備費等の司法研究科開設にともなう経費。	89,392,381

② 《 その他の支出 》

(単位：円)

項 目	事 業 概 要	決 算 額
貸与奨学金	法研究科開設にともない、優れた学生確保のため37名分（総額 45,880千円）を増額。	233,427,500

③ 《 施設関係支出 》

(単位：円)

項 目	事 業 概 要	決 算 額
上ヶ原山田町大学グランド用地取得	大学課外活動グランド設置を目的として、上ヶ原山田町土地の取得及び土地造成準備工事を実施。	438,278,400
全学共用棟改修工事	経営戦略研究科設置に伴う教育研究環境整備のため、全学共用棟に講義室、演習室、個人研究室、事務室等を設置。	89,038,962
学院本部棟改修工事	新月池周辺再開発事業完了に伴い、学院本部棟(施設部・入試部配置)・門衛所(経年劣化)・電話交換機室(神戸三田キャンパス分室配置)を改修。	85,975,803
西宮上ヶ原キャンパス統合ネットワーク工事	西宮上ヶ原キャンパス基幹・各校舎ネットワークのGigabit Ethernet化、外部接続の冗長化を目的としたネットワーク整備。	76,394,953
西宮上ヶ原キャンパス中水道整備計画工事	西宮上ヶ原キャンパス仁川井戸原水水質悪化時にも安定して水を供給するため、仁川井戸原水の学内トイレ洗浄利用及び学内トイレ節水対策設備整備を実施。3年計画2年目。	67,930,055
教室遠隔授業装置設置工事	2004年度からの西宮上ヶ原・神戸三田キャンパス授業時間帯統一に伴う遠隔授業実施推進するため、西宮上ヶ原キャンパスB号館301教室及び神戸三田キャンパスIV号館206教室への遠隔授業装置を設置。	44,100,000
大学図書館マイクロサーハ2号機増設工事	大学図書館マイクロサーハ1号機の飽和状態に伴い、マイクロフィルム保存とスムーズな利用を提供するため、マイクロサーハ2号機を増設。	41,541,885
西宮上ヶ原キャンパス電話交換機取替工事	西宮上ヶ原キャンパス電話交換機の経年劣化および回線数不足に伴う電話交換機取替。	40,897,500
大学図書館省エネLED対策照明設備工事	電気料の削減を推進するため、大学図書館の照明設備を省エネLEDの照明設備を更新。	32,890,504
第4別館306号室改修工事	第4別館306号室(LL教室)機器の経年劣化に伴う機器更新。	25,571,700
吉岡記念館新築工事	2005年度完成予定の吉岡記念館新築工事設計管理委託契約にもとづく報酬金1回目支払分	21,367,500

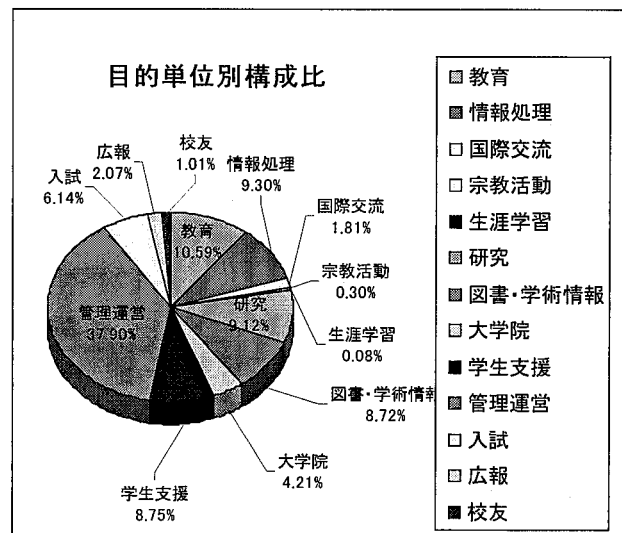
	(全4回中)。	
空調設備更新工事	経年劣化のため情報メディア教育センター及び文学部新館空調設備を更新。	18,688,240
教室AV整備充実工事	B号館303号教室、第4別館202教室のAV機器を更新。第5別館3号教室に充実したAV機器を新設。	14,542,500
学院本部棟耐震工事	学院本部棟改修工事にあわせて、学院本部棟耐震診断結果にもとづく耐震補強工事を実施。	6,008,113
高等部メディア教室パソコンリニューアル・インフラ整備	高等部メディア教室パソコン(1995年度導入)の経年劣化に伴うパソコンリニューアルおよびセキュリティ強化。	2,463,090

(3) 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2002.5.20発行キャンパスレポート No.69参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。

なお、下表の金額は、別記(第1表)資金収支計算書の人件費を除いた「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、建設備品を除く「設備関係支出」の合計となります。

目的単位	決算額 (百万円)	構成比 (%)
教育	824	10.59
情報処理	724	9.30
国際交流	141	1.81
宗教活動	23	0.30
生涯学習	6	0.08
研究	710	9.12
図書・学術情報	679	8.72
大学院	328	4.21
学生支援	681	8.75
管理運営	2,950	37.90
入試	478	6.14
広報	161	2.07
校友	79	1.01
合計	7,784	100.00



(4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2004年度末の貸借対照表は別記(第3表)のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ、542百万円増の109,253百万円となります。これは主に上ヶ原山田町大学グラウンド用地取得や図書の購入によるものです。

固定負債は702百万円減の10,060百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2005年度に返済を行う790百万円が流動負債に振り替えられるため減少要因となり、長期借入金全体では798百万円の減少となります。流動負債は1,381百万円減の7,145百万円となり、負債総額は前年度より2,083百万円減の17,205百万円となります。また、基本金は3,696百万円組入れることにより、96,514百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は4,466百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が6,966百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額6,911百万円と2004年度資産取得にかかる未払金55百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際に基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は4,466百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は11,432百万円となります。今後も借入金の計画的な返済を行い、基本金未組入額を減少させていきます。

(5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2003年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

① 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.1%	52.0%	▼	司法研究科開設に伴い漸増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.5	27.4	△	対前年度ほぼ横這い
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.8	7.9	▼	前年度に比べ微増
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.9	0.6	▼	借入金返済に伴い減少
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.6	74.7	△	ほぼ加盟校平均と同率
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.2	2.3	△	前年度に比べ微増
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.8	12.6	△	前年度に比べ微増も平均を下回る

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い

② 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況等
自己資金充実	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	84.3	85.9	△	漸増傾向だが平均以下
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6	83.8	～	高率は学校法人の財務的特徴のひとつ
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4	16.2	△	長期有価証券による資産運用へのシフトによる
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	9.2	8.1	▼	漸減傾向
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	6.5	6.0	▼	前年度に比べやや減少
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.7	14.1	▼	長期借入金返済により、漸減傾向

負債比率	総負債 自己資金	18.7	16.4	▼	漸減傾向
------	-------------	------	------	---	------

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない
「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額

以上、2004年度決算について、その概要を説明してきました。消費収支計算書では、翌年度繰越額は4,466百万円の支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金未組入額が若干改善されたものの6,966百万円あります。2005年度以降の財政見通しにおいても、消費収支状況はこれまで以上に厳しい状態が続くものと予測されることに変わりはありません。

教育研究活動をこれまで以上に充実・発展させていくためには、財政基盤の安定をはかることは必要不可欠です。学生生徒納付金比率がほぼ75%になろうとしている中、学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、これまで以上に重要になると認識しています。しかし、補助金については、経常費補助金も含めての飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、不況の影響を受け、補助金と同様に大幅な増収は期待できない状況です。同窓やご父母、本学の理解者の方々にも、なお一層のご支援・ご協力をお願いしたいと考えております。

資金収支計算書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

(単位 円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		19,548,366,000	19,625,725,000	△ 77,359,000
授 業 料 収 入		13,437,587,000	13,426,248,000	11,339,000
入 学 金 収 入		1,812,570,000	1,918,910,000	△ 106,340,000
研 究 資 料 費 収 入		75,500,000	74,906,000	594,000
実 験 実 習 費 収 入		261,006,000	254,947,500	6,058,500
教 育 充 実 費 収 入		3,935,033,000	3,923,399,500	11,633,500
冷 暖 房 費 収 入		21,900,000	22,105,000	△ 205,000
特 別 講 座 費 収 入		4,770,000	5,209,000	△ 439,000
手 数 料 収 入		1,336,805,000	1,422,832,706	△ 86,027,706
入 学 検 定 料 収 入		1,309,475,000	1,397,519,000	△ 88,044,000
試 験 審 査 料 収 入		2,180,000	2,692,000	△ 512,000
証 明 手 数 料 収 入		15,200,000	12,783,150	2,416,850
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入		9,950,000	9,838,556	111,444
寄 付 金 収 入		255,100,000	292,303,691	△ 37,203,691
特 別 寄 付 金 収 入		190,000,000	116,174,987	73,825,013
一 般 寄 付 金 収 入		65,100,000	176,128,704	△ 111,028,704
補 助 金 収 入		2,462,839,000	3,109,183,106	△ 646,344,106
国 庫 補 助 金 収 入		2,061,171,000	2,713,315,076	△ 652,144,076
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入		5,000,000	-	5,000,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		396,668,000	395,868,030	799,970
資 産 運 用 収 入		641,699,000	743,133,471	△ 101,434,471
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入		63,926,000	71,436,118	△ 7,510,118
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入		13,604,000	13,604,569	△ 569
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入		109,349,000	121,869,223	△ 12,520,223
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		380,155,000	453,003,084	△ 72,848,084
施 設 利 用 料 収 入		74,665,000	83,220,477	△ 8,555,477
資 産 売 却 収 入		5,000,000,000	5,511,632,004	△ 511,632,004
有 価 証 券 売 却 収 入		5,000,000,000	5,511,632,004	△ 511,632,004
事 業 収 入		321,872,000	346,746,651	△ 24,874,651
補 助 活 動 収 入		296,700,000	267,745,772	28,954,228
受 託 事 業 収 入		-	63,767,950	△ 63,767,950
そ の 他 の 事 業 収 入		25,172,000	15,232,929	9,939,071
雑 収 入		371,914,000	468,771,913	△ 96,857,913
雑 収 入		13,991,000	49,542,833	△ 35,551,833
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入		357,923,000	419,229,080	△ 61,306,080
前 受 金 収 入		4,241,685,000	4,278,254,835	△ 36,569,835
授 業 料 前 受 金 収 入		1,834,129,000	1,752,694,550	81,434,450
入 学 金 前 受 金 収 入		1,841,170,000	1,963,775,000	△ 122,605,000
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入		14,153,000	13,229,500	923,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入		36,425,000	34,261,000	2,164,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入		510,824,000	497,342,000	13,482,000
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入		2,450,000	2,500,000	△ 50,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入		2,534,000	14,452,785	△ 11,918,785
そ の 他 の 収 入		935,168,000	924,601,135	10,566,865
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		27,514,000	-	27,514,000
預 り 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		-	1,569,920	△ 1,569,920
前 期 未 収 入 金 収 入		505,802,000	533,958,192	△ 28,156,192
貸 付 金 回 収 収 入		190,415,000	159,652,430	30,762,570
預 り 金 受 入 収 入		-	35,410,048	△ 35,410,048
仮 払 金 回 収 収 入		661,000	662,246	△ 1,246
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入		208,476,000	191,348,299	17,127,701
敷 金 回 収 収 入		2,300,000	2,000,000	300,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	△	4,531,083,000	4,794,334,989	△ 263,251,989
期 末 未 収 入 金	△	509,524,000	666,042,339	△ 156,518,339
前 期 未 前 受 金	△	4,021,559,000	4,128,292,650	△ 106,733,650
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		11,671,605,000	12,131,694,191	△ 460,089,191
収入の部合計		42,255,970,000	44,060,543,714	△ 1,804,573,714

(単位 円)

支出の部		予 算	決 算	差 異
科 目	目			
人 件 費 支 出		13,887,400,000	13,880,628,755	6,771,245
教 職 員 人 員 報 酬 支 出		8,321,214,000	8,347,205,816	△ 25,991,816
役 員 人 員 報 酬 支 出		4,861,786,000	4,716,363,932	145,422,068
恩 給 支 出		46,700,000	45,096,800	1,603,200
退 職 金 支 出		109,200,000	106,508,680	2,691,320
教 育 研 究 経 費 支 出		548,500,000	665,453,527	△ 116,953,527
消 光 熱 品 水 費 支 出		6,199,585,000	5,845,997,340	353,587,660
旅 費 支 出		582,593,000	604,897,838	△ 22,304,838
交 通 費 支 出		500,124,000	432,145,541	67,978,459
福 利 費 支 出		293,228,000	233,444,686	59,783,314
通 信 費 支 出		422,933,000	441,123,343	△ 18,190,343
印 刷 費 支 出		998,000	594,940	403,060
保 險 費 支 出		171,409,000	149,313,128	22,095,872
賃 借 料 支 出		301,061,000	275,904,830	25,156,170
公 租 金 支 出		858,874,000	856,202,422	2,671,578
諸 会 費 支 出		53,699,000	45,988,848	7,710,152
議 事 費 支 出		596,797,000	570,917,246	25,879,754
業 務 費 支 出		10,692,000	11,169,473	△ 477,473
学 生 活 動 費 支 出		23,234,000	20,980,486	2,253,514
研 究 費 支 出		109,773,000	76,773,225	32,999,775
部 室 費 支 出		706,790,000	687,778,835	19,011,165
雑 費 支 出		893,805,000	868,308,228	25,496,772
管 理 経 費 支 出		82,140,000	29,132,175	53,007,825
消 光 熱 品 水 費 支 出		160,242,000	147,859,888	12,382,612
旅 費 支 出		341,802,000	352,537,604	△ 10,735,604
交 通 費 支 出		43,107,000	8,309,436	34,797,564
福 利 費 支 出		46,284,000	32,615,668	13,668,332
通 信 費 支 出		871,754,077	871,754,077	0
印 刷 費 支 出		41,013,000	40,531,796	481,204
保 險 費 支 出		21,914,000	16,606,202	5,307,798
賃 借 料 支 出		34,942,000	30,986,170	3,955,830
公 租 金 支 出		17,951,000	17,782,192	168,808
諸 会 費 支 出		57,427,000	49,295,062	8,131,938
議 事 費 支 出		116,426,000	123,494,691	△ 7,068,691
業 務 費 支 出		36,706,077	68,970,755	△ 32,264,678
学 生 活 動 費 支 出		4,875,000	3,849,501	1,025,499
研 究 費 支 出		116,530,000	92,773,020	23,756,980
部 室 費 支 出		13,935,000	12,720,863	1,214,137
雑 費 支 出		3,008,000	2,695,670	312,330
借 入 金 等 利 息 支 出		10,766,000	8,326,086	2,439,914
借 入 金 等 返 済 支 出		68,215,000	88,446,465	△ 20,231,465
施 設 関 係 支 出		101,307,000	110,012,728	△ 8,705,728
土 建 構 築 費 支 出		179,595,000	167,540,169	12,054,831
設 備 関 係 支 出		500,000	613,243	△ 113,243
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出		34,700,000	30,149,584	4,550,416
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出		5,944,000	3,509,390	2,434,610
電 話 加 入 権 支 出		6,000,000	3,450,490	2,549,510
資 産 運 用 支 出		232,401,000	231,197,500	1,203,500
有 価 証 券 購 入 支 出		232,401,000	231,197,500	1,203,500
出 資 支 出		1,644,726,000	1,644,726,000	0
退 職 給 付 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出		1,644,726,000	1,644,726,000	0
蔵 書 購 入 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出		1,553,220,000	1,077,310,599	475,909,401
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出		600,000,000	438,278,400	161,721,600
そ の 他 の 支 出		773,220,000	597,636,593	175,583,407
貸 付 金 支 払 支 出		70,000,000	20,028,106	49,971,894
貸 与 金 支 払 支 出		110,000,000	21,367,500	88,632,500
前 期 未 払 金 支 払 支 出		1,230,692,000	1,127,041,351	103,650,649
前 期 未 払 金 支 払 支 出		522,957,000	407,680,991	115,276,009
[予 備 費]		3,800,000	2,067,345	1,732,655
資 金 支 出 調 整 勘 定		703,935,000	714,858,475	△ 10,923,475
期 末 未 払 金		—	2,220,340	△ 2,220,340
前 期 未 払 金		—	214,200	△ 214,200
次 年 度 繰 越 支 払 資 金		6,117,504,000	6,651,699,091	△ 534,195,091
支 出 の 部 合 計		42,255,970,000	44,060,543,714	△ 1,804,573,714
注 記 予 備 費 使 用 内 訳				
管理 経 費 支 出		9,092,077		
借 入 金 等 返 済 支 出		8,068,000		
合 計		17,160,077		

学校法人会計基準による収支計算書は、補助金交付の観点からの表示区分である。

消費収支計算書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,548,366,000	19,625,725,000	△ 77,359,000
授 業 料	13,437,587,000	13,426,248,000	11,339,000
入 学 金	1,812,570,000	1,918,910,000	△ 106,340,000
研 究 資 料 費	75,500,000	74,906,000	594,000
実 験 実 習 費	261,006,000	254,947,500	6,058,500
教 育 充 実 費	3,935,033,000	3,923,399,500	11,633,500
冷 暖 房 費	21,900,000	22,105,000	△ 205,000
特 別 講 座 費	4,770,000	5,209,000	△ 439,000
手 数 料	1,336,805,000	1,422,832,706	△ 86,027,706
入 学 検 定 料	1,309,475,000	1,397,519,000	△ 88,044,000
試 験 審 査 料	2,180,000	2,692,000	△ 512,000
証 明 手 数 料	15,200,000	12,783,150	2,416,850
大学入試センター試験実施手数料	9,950,000	9,838,556	111,444
寄 付 金	255,100,000	573,175,371	△ 318,075,371
特 別 寄 付 金	190,000,000	116,174,987	73,825,013
一 般 寄 付 金	65,100,000	176,128,704	△ 111,028,704
現 物 寄 付 金	-	280,871,680	△ 280,871,680
補 助 金	2,462,839,000	3,109,183,106	△ 646,344,106
国 庫 補 助 金	2,061,171,000	2,713,315,076	△ 652,144,076
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	-	5,000,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	396,668,000	395,868,030	799,970
資 産 運 用 収 入	641,699,000	743,133,471	△ 101,434,471
退職給与引当金引当資産運用収入	63,926,000	71,436,118	△ 7,510,118
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,604,000	13,604,569	△ 569
第3号基本金引当資産運用収入	109,349,000	121,869,223	△ 12,520,223
受 取 利 息 ・ 配 当 金	380,155,000	453,003,084	△ 72,848,084
施 設 利 用 料	74,665,000	83,220,477	△ 8,555,477
資 産 売 却 差 額	3,240,000	3,240,000	0
有 価 証 券 売 却 差 額	3,240,000	3,240,000	0
事 業 収 入	321,872,000	346,746,651	△ 24,874,651
補 助 活 動 収 入	296,700,000	267,745,772	28,954,228
受 託 事 業 収 入	-	63,767,950	△ 63,767,950
そ の 他 の 事 業 収 入	25,172,000	15,232,929	9,939,071
雑 収 入	371,914,000	472,216,753	△ 100,302,753
雑 収 入	13,991,000	52,987,673	△ 38,996,673
退 職 金 財 団 交 付 金	357,923,000	419,229,080	△ 61,306,080
帰 属 収 入 合 計	24,941,835,000	26,296,253,058	△ 1,354,418,058
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,981,865,000	△ 3,695,765,794	△ 286,099,206
消 費 収 入 の 部 合 計	20,959,970,000	22,600,487,264	△ 1,640,517,264

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				14,090,900,000	13,969,643,257	121,256,743
教 員 人 件 費				8,321,214,000	8,347,205,816	△ 25,991,816
職 員 人 件 費				4,861,786,000	4,716,363,932	145,422,068
役 員 報 酬				46,700,000	45,096,800	1,603,200
恩 給 年 金				109,200,000	106,508,680	2,691,320
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				752,000,000	754,468,029	△ 2,468,029
教 育 研 究 経 費				8,664,011,000	8,291,471,360	372,539,640
消 耗 品 費				582,593,000	604,897,838	△ 22,304,838
光 熱 水 費				500,124,000	432,145,541	67,978,459
旅 費 交 通 費				293,228,000	233,444,686	59,783,314
奨 学 利 費				422,933,000	441,123,343	△ 18,190,343
福 利 運 搬 費				998,000	594,940	403,060
通 信 製 本 費				171,409,000	149,313,128	22,095,872
印 刷 繕 費				301,061,000	275,904,830	25,156,170
修 繕 費				858,874,000	856,202,422	2,671,578
保 険 料				53,699,000	45,988,848	7,710,152
賃 借 料				596,797,000	570,917,246	25,879,754
公 租 公 課				10,692,000	11,169,473	△ 477,473
諸 会 合 費				23,234,000	20,980,486	2,253,514
会 議 会 合 費				109,773,000	76,773,225	32,999,775
支 払 手 数 料				706,790,000	687,778,835	19,011,165
業 務 委 託 費				893,805,000	868,308,228	25,496,772
広 告 費				82,140,000	29,132,175	53,007,825
学 生 活 動 補 助 費				160,242,000	147,859,388	12,382,612
研 究 費				341,802,000	352,537,604	△ 10,735,604
部 長 室 費				43,107,000	8,309,436	34,797,564
雑 費				46,284,000	32,615,668	13,668,332
減 価 償 却 費				2,464,426,000	2,445,474,020	18,951,980
管 理 経 費				999,153,077	994,080,658	5,072,419
消 耗 品 費				41,013,000	40,531,796	481,204
光 熱 水 費				21,914,000	16,606,202	5,307,798
旅 費 交 通 費				34,942,000	30,986,170	3,955,830
福 利 交 通 費				17,951,000	17,782,192	168,808
通 信 運 搬 費				57,427,000	49,295,062	8,131,938
印 刷 製 本 費				116,426,000	123,494,691	△ 7,068,691
修 繕 費				36,706,077	68,970,755	△ 32,264,678
保 険 料				4,875,000	3,849,501	1,025,499
賃 借 料				116,530,000	92,773,020	23,756,980
公 租 公 課				13,935,000	12,720,863	1,214,137
諸 会 合 費				3,008,000	2,695,670	312,330
会 議 会 合 費				10,766,000	8,326,086	2,439,914
支 払 手 数 料				68,215,000	88,446,465	△ 20,231,465
業 務 委 託 費				101,307,000	110,012,728	△ 8,705,728
広 告 費				179,595,000	167,540,169	12,054,831
研 究 費				500,000	613,243	△ 113,243
部 長 室 費				34,700,000	30,149,584	4,550,416
雑 費				5,944,000	3,509,390	2,434,610
減 価 償 却 費				6,000,000	3,450,490	2,549,510
借 入 金 等 利 息				127,399,000	122,326,581	5,072,419
借 入 金 利 息				232,401,000	231,197,500	1,203,500
資 産 処 分 差 額				232,401,000	231,197,500	1,203,500
固 定 資 産 処 分 差 額				89,319,000	158,272,209	△ 68,953,209
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				89,319,000	158,272,209	△ 68,953,209
[予 備 費]				30,476,000	26,762,099	3,713,901
				(9,092,077)		
				240,907,923	-	240,907,923
消 費 支 出 の 部 合 計				24,347,168,000	23,671,427,083	675,740,917
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				3,387,198,000	1,070,939,819	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				3,954,475,000	3,395,083,281	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				7,341,673,000	4,466,023,100	

注 記 予備費使用内訳
 管理経費 修繕費 9,092,077

学校法人会計基準による収支計算書は、補助金交付の観点からの表示区分である。

貸借対照表

平成17年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	96,792,833,424	95,786,796,695	1,006,036,729
有形固定資産	69,191,176,520	69,428,337,252	-237,160,732
土地	12,062,541,384	11,624,262,984	438,278,400
建物	33,700,733,223	34,736,947,727	-1,036,214,504
構築物	4,951,204,941	5,208,942,954	-257,738,013
教育研究用機器備品	3,609,234,828	3,617,331,053	-8,096,225
その他の機器備品	78,882,773	90,023,138	-11,140,365
図書	14,764,450,085	14,149,933,520	614,516,565
車両	2,761,786	895,876	1,865,910
建設仮勘定	21,367,500	0	21,367,500
その他の固定資産	27,601,656,904	26,358,459,443	1,243,197,461
電話加入権	8,163,018	7,948,818	214,200
施設設備利用権	2,480,795	2,938,603	-457,808
有価証券	16,107,810,000	15,104,570,000	1,003,240,000
出資金	46,885,028	46,564,056	320,972
長期貸付金	1,256,065,436	1,219,203,116	36,862,320
貸与奨学金	1,353,402,164	1,309,977,462	43,424,702
敷金	76,970,964	57,124,004	19,846,960
退職給与引当金引当資産	3,867,019,989	3,778,005,487	89,014,502
蔵書購入資金引当資産	526,271,100	513,989,903	12,281,197
第3号基本金引当資産	4,356,588,410	4,318,137,994	38,450,416
流動資産	12,459,974,790	12,924,422,351	-464,447,561
現金・預金	11,489,132,654	11,796,473,058	-307,340,404
振替貯金	46,215,750	335,221,133	-289,005,383
未収入金	643,824,754	524,096,207	119,728,547
短期貸付金	913,960	1,015,810	-101,850
前払金	189,859,715	175,356,020	14,503,695
仮払金	3,328,666	3,990,912	-662,246
預り金引当資産	86,699,291	88,269,211	-1,569,920
資産の部合計	109,252,808,214	108,711,219,046	541,589,168

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	10,059,822,255	10,762,172,487	-702,350,232
長期借入金	6,186,552,666	6,984,167,000	-797,614,334
長期未払金	6,249,600	0	6,249,600
退職給与引当金	3,867,019,989	3,778,005,487	89,014,502
流動負債	7,145,057,210	8,525,943,785	-1,380,886,575
短期借入金	789,546,334	1,636,658,000	-847,111,666
未払金	1,300,734,791	2,019,881,933	-719,147,142
前受金	4,278,254,835	4,128,292,650	149,962,185
預り金	776,521,250	741,111,202	35,410,048
負債の部合計	17,204,879,465	19,288,116,272	-2,083,236,807
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	88,997,836,701	85,399,242,747	3,598,593,954
第2号基本金	526,271,100	513,989,903	12,281,197
第3号基本金	5,660,857,792	5,575,967,149	84,890,643
第4号基本金	1,328,986,256	1,328,986,256	0
基本金の部合計	96,513,951,849	92,818,186,055	3,695,765,794
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	-4,466,023,100	-3,395,083,281	-1,070,939,819
消費収支差額の部合計	-4,466,023,100	-3,395,083,281	-1,070,939,819
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	109,252,808,214	108,711,219,046	541,589,168

注記 学校法人会計基準による収支計算書は、補助金交付の観点からの表示区分である。

注 記

減価償却額の累計額の合計額 26,609,523,228 円

徴収不能引当金の合計額 212,330,792 円

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (1筆) 113,362,499 円

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 6,965,649,744 円

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・

リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	466,115,352 円	203,015,975 円

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料 (土地代)	26,000,000		
	当該会社への支払額	会費 (法人会員)	100,800		
	(単位：円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 5 月 12 日

学校法人 関 西 学 院

理 事 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 木 將 雄
------------------------	-----------	---------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	多 田 滋 和
------------------------	-----------	---------

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人関西学院の平成 16 年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人関西学院の平成 17 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2005年5月25日

学校法人 関西学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印

監 事 上 野 勝 印

監 事 下 村 興 安 印

監 事 山 口 恭 平 印

私たちは私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査を実施するにあたり、学校法人関西学院の「監査内規」に準拠した。同「監査内規」は、学校法人関西学院の財産及び理事の業務執行の状況の監査について、監事が実施すべき手続きを定めている。私たちは理事会及び評議員会に出席し、本学校法人の業務の決定及び執行が法令、寄附行為等を遵守し、適切かつ効率的な運営が行われているかについて監査するとともに、2004年度決算の計算書類については、会計監査人監査法人トーマツと連携して、内部統制の状況及びその有効性に留意し、必要と思われる監査手続きを実施した。私たちは、監査結果として、意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切である。また、2004年度決算の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記録と合致しており、本学校法人の2004年度の収支の状況及び2004年度末の財政状態を正しく示していると認める。

なお、本学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

2. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成17年 3月31日現在）

I	資 産 総 額	金	109,252,808,214 円
	内 1	基 本 財 産	金 69,728,091,433 円
	2	運 用 財 産	金 39,524,716,781 円
	[3	収 益 事 業 用 財 産	金 0 円]
II	負 債 総 額	金	17,204,879,465 円
III	正 味 財 産	金	92,047,928,749 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財産目録総括表

科目	平成15年度末		平成16年度末	
一 基本財産	69,953,215 千円		69,728,091 千円	
1 土地(団地別)				
(1) 西宮・宝塚地区校地	244,907.26 m ²	1,208,787 千円	301,898.05 m ²	1,647,065 千円
(2) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円
(3) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円
(4) その他校地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円
計	1,714,008.49 m ²	11,624,263 千円	1,770,999.28 m ²	12,062,541 千円
2 建物				
(1) 校舎	172,927.26 m ²	25,631,913 千円	172,023.39 m ²	24,851,679 千円
(2) 図書館	24,477.42 m ²	5,357,134 千円	24,494.42 m ²	5,215,562 千円
(3) 講堂・体育館	20,478.98 m ²	1,902,560 千円	20,451.96 m ²	1,848,565 千円
(4) 寄宿舎	6,079.94 m ²	355,800 千円	6,079.94 m ²	348,714 千円
(5) その他	17,275.45 m ²	1,489,541 千円	17,275.45 m ²	1,436,213 千円
計	241,239.05 m ²	34,736,948 千円	240,325.16 m ²	33,700,733 千円
3 図書	1,900,525 冊	14,149,934 千円	1,949,222 冊	14,764,450 千円
4 教具・校具及び備品	33,441 点	3,707,354 千円	33,944 点	3,688,118 千円
5 構築物		5,208,943 千円		4,951,205 千円
6 車両		896 千円		2,762 千円
7 建設仮勘定		— 千円		21,368 千円
8 電話加入権		7,949 千円		8,163 千円
9 施設設備利用権		2,939 千円		2,481 千円
10 歳書購入資金引当資産		513,990 千円		526,271 千円
二 運用財産	38,758,004 千円		39,524,717 千円	
1 預金・現金		12,131,694 千円		11,535,348 千円
2 積立金		8,096,144 千円		8,223,608 千円
3 長期有価証券		15,104,570 千円		16,107,810 千円
4 出資金		46,564 千円		46,885 千円
5 長期貸付金		1,219,203 千円		1,256,065 千円
6 貸与奨学金		1,309,977 千円		1,353,402 千円
7 敷金		57,124 千円		76,971 千円
8 短期貸付金		1,016 千円		914 千円
9 前払金		175,356 千円		189,860 千円
10 仮払金		3,991 千円		3,329 千円
11 未収入金		524,096 千円		643,825 千円
12 短期有価証券		— 千円		— 千円
13 預り金引当資産		88,269 千円		86,699 千円
三 負債額	19,288,116 千円		17,204,879 千円	
1 固定負債		10,762,172 千円		10,059,822 千円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		6,486,770 千円		5,953,850 千円
(2) 市中金融機関		424,270 千円		189,330 千円
(3) 文部科学省		73,127 千円		43,373 千円
(4) 長期未払金		— 千円		6,250 千円
(5) 退職給与引当金		3,778,005 千円		3,867,020 千円
2 流動負債		8,525,944 千円		7,145,057 千円
(1) 短期借入金		1,636,658 千円		789,546 千円
(2) 前受金		4,128,293 千円		4,278,255 千円
(3) 未払金		2,019,882 千円		1,300,735 千円
(4) 預り金		741,111 千円		776,521 千円
四 基本財産 + 運用財産	108,711,219 千円		109,252,808 千円	
五 純資産(四-三)	89,423,103 千円		92,047,929 千円	
総負債(三)-前受金	×100	%		%
総資産(四)		13.95		11.83

Ⅲ 当面の課題

冒頭の挨拶でも述べておりますように、私学を取り巻く環境は、今後一層厳しくなるものと予想されます。社会の変革に合わせて、学校間の競争がますます熾烈になります。そのような環境の中で、キリスト教主義教育を標榜する本学は時代及び状況認識をしっかりと持ちつつ、また建学の精神による使命を自覚し、経営の安定化をはかりつつ特色ある教育研究の推進をはかる所存です。

2005年度においては、「21世紀初頭の関西学院基本構想」を基本的な指針としつつ、次の事業を進めます。

- ・ 経営戦略研究科（専門職大学院）の開設
- ・ COE「人類の幸福に資する社会調査」の研究推進をはかるため、国際シンポジウムの開催などにより、研究拠点形成を推進
- ・ 知的財産管理事業体制構築事業を推進するため、知的財産の確保、外部発表会、シーズ発表会、情報発信の強化
- ・ 受験生、在学生、同窓生、企業、一般社会人などのステークホルダーへの適切な情報提供を行うため、全学的にウェブサイトの再構築
- ・ 情報環境の一層の充実を目指し、全学的な情報環境整備を実施
- ・ 正課授業とは別に、特定の技能、資格取得のためのエクステンションプログラムとして26コースを開設
- ・ 西宮市上ヶ原に新たに購入したグラウンド用地は第3フィールドとして大学の正課及び課外活動施設として整備
- ・ 宗教センターを改築し、キリスト教と文化研究センター、人権教育研究室、神学部事務室等を収容する新建物「吉岡記念館」を建設

以上、主な事業の項目を上げておりますが、その他にも事業を予定し、教育研究の推進をはかります。